MITO SECURITIES REPORT

株主の皆さまへ

第73期 | 営業の中間ご報告

2017年4月1日から2017年9月30日まで

目　次

ご挨拶 …… 1
決算概況 …… 2
（四半期）財務諸表 …… 3
TOPICS …… 5
店舗紹介 …… 6
INFORMATION …… 7
株式に関するお知らせ …… 8
会社概要 …… 9
サービス網 …… 10

MITO
水戸証券株式会社

証券コード：8622

ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。ここに、第73期中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の事業の概況等をご報告申し上げます。

当中間期業績について

当中間期の我が国経済は、実質国内総生産が前四半期比6四半期連続の増加となるなど、低成長からの脱却を窺わせる状況となりました。また世界経済においては、米国が底堅い成長を維持したほか、欧州や新興国においても改善が見られる状況となりました。

国内株式市場は、4月中旬まで北朝鮮をはじめとする地政学リスクの高まりを受け調整したものの、好調な決算を支えにその後持ち直しました。9月に入ると北朝鮮の水爆実験で緊張感が高まり一時リスク回避の動きがありましたが、9月末にかけてこの動きは後退し、当中間期末の日経平均株価は、平成29年3月末と比べ7.7%高い20,356円28銭で取引を終えました。

このような環境下、当中間期の営業収益は77億57百万円（前年同期比129.3%）、経常利益は14億87百万円（同943.4%）、四半期純利益は9億98百万円（同946.5%）と大幅に増加いたしました。

経営戦略について

現在当社では、第四次中期経営計画の中間点を迎えております。「ファンドラップの預り資産」は目標に対して順調に進捗しておりますが、「ROE」と「販管費カバー率」については遅れております。これらの対応策として、今年度は、フィデューシャリー・デューティーの一環として「お客さま本位の業務運営を実現するための方針」を公表するとともに、その施策として「行動スタイルの変革」に注力しております。「行動スタイルの変革」とは、今まで推進してきたコンサルティング営業やポートフォリオ提案、ファンドラップの販売などの資産形成支援を更に強化し、含み益を持っていただく営業姿勢を徹底することで、成功体験を増やし、その結果として新規資金の導入を図るというものです。着実にその効果が出てきておりますので、今後も「行動スタイルの変革」の更なる推進により、お客さまからの信頼度向上と安定基盤の拡充に繋げていきたいと考えております。

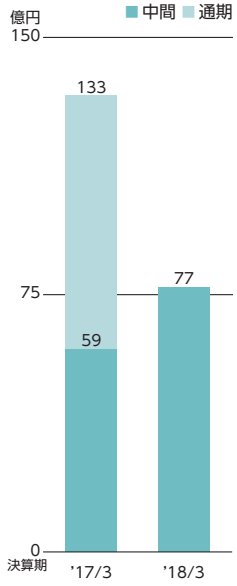
株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長　小橋 三男

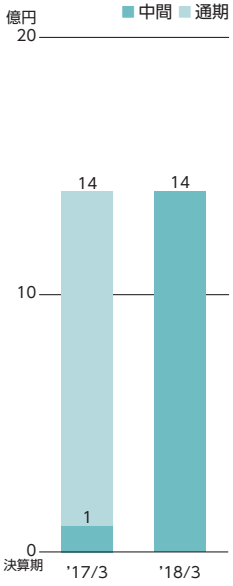
第73期中間期（2017年4月1日～2017年9月30日）決算の概要

営業収益	経常利益	四半期純利益
77億57百万円	14億87百万円	9億98百万円
（前年同期比129.3%）	（前年同期比943.4%）	（前年同期比946.5%）

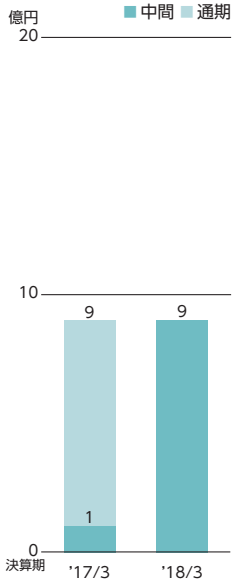
営業収益



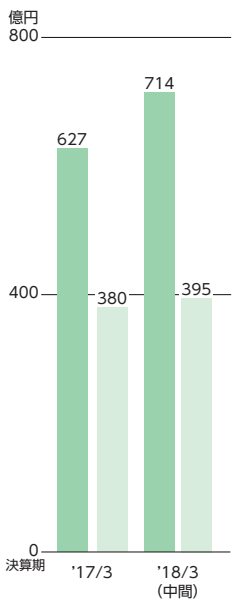
経常利益



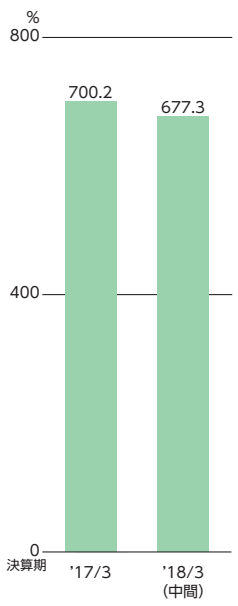
四半期（当期）純利益



総資産 純資産



自己資本規制比率



当期の中間配当

当期の中間配当につきましては、収支状況に鑑み1株当たり5円とし、前中間期比3円の増配とさせていただきました。配当性向は35.2%となります。当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。今後も株主の皆さまのご期待に添えるよう努めてまいります。

3・4ページの（四半期）財務諸表に記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（四半期）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期会計期間 2017年9月30日	前第2四半期会計期間 2016年9月30日	前事業年度 2017年3月31日
●資産の部			
流動資産	54,075	42,394	46,933
現金・預金	25,316	21,274	21,293
預託金	15,413	9,504	13,210
トレーディング商品	365	373	466
約定見返勘定	53	366	50
信用取引資産	10,058	7,826	9,376
募集等払込金	1,744	2,296	1,567
繰延税金資産	325	175	303
その他の流動資産	798	577	666
固定資産	17,325	14,997	15,825
有形固定資産	3,651	3,579	3,570
建物	1,793	1,866	1,815
その他	1,858	1,713	1,755
無形固定資産	139	173	162
投資その他の資産	13,534	11,243	12,092
投資有価証券	12,718	10,428	11,273
長期差入保証金	786	789	786
その他	46	43	50
貸倒引当金	△17	△17	△17
資産合計	71,401	57,391	62,759

（単位：百万円）

科目	当第2四半期会計期間 2017年9月30日	前第2四半期会計期間 2016年9月30日	前事業年度 2017年3月31日
●負債の部			
流動負債	26,500	15,915	19,830
信用取引負債	2,329	1,161	1,414
預り金	18,830	10,464	13,494
受入保証金	660	616	625
短期借入金	2,750	2,750	2,750
未払法人税等	570	101	199
賞与引当金	722	365	664
役員賞与引当金	14	1	—
資産除去債務	5	12	27
その他の流動負債	617	441	655
固定負債	5,273	4,721	4,825
長期未払金	343	343	343
繰延税金負債	2,090	1,522	1,663
退職給付引当金	2,463	2,492	2,459
従業員株式給付引当金	15	—	—
役員株式給付引当金	0	—	1
資産除去債務	331	337	327
その他の固定負債	28	25	30
特別法上の準備金	88	77	77
金融商品取引責任準備金	88	77	77
負債合計	31,862	20,714	24,732
●純資産の部			
株主資本	34,123	32,988	33,636
資本金	12,272	12,272	12,272
資本剰余金	8,080	8,080	8,080
利益剰余金	15,735	14,378	15,092
自己株式	△1,964	△1,742	△1,808
評価・換算差額等	5,414	3,688	4,390
その他有価証券評価差額金	5,414	3,688	4,390
純資産合計	39,538	36,677	38,026
負債・純資産合計	71,401	57,391	62,759

（四半期）損益計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	前事業年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
営業収益	7,757	5,999	13,389
受入手数料	5,165	4,302	9,023
トレーディング損益	2,461	1,587	4,141
金融収益	111	99	203
その他の営業収益	18	10	21
金融費用	34	35	77
純営業収益	7,722	5,963	13,312
販売費・一般管理費	6,426	6,044	12,310
取引関係費	608	601	1,218
人件費	3,633	3,223	6,713
不動産関係費	734	771	1,458
事務費	1,050	1,047	2,095
減価償却費	152	156	338
租税公課	134	117	221
その他	111	125	263
営業利益又は営業損失（△）	1,296	△81	1,002
営業外収益	216	249	449
営業外費用	25	11	14
経常利益	1,487	157	1,437
特別利益	—	18	66
特別損失	11	—	85
税引前四半期（当期）純利益	1,476	176	1,418
法人税、住民税及び事業税	497	48	576
法人税等調整額	△18	22	△119
四半期（当期）純利益	998	105	962

Point！

当第2四半期累計期間の決算のポイント

1. 営業収益について

海外市場の堅調な相場展開のもと、米国株式の店頭売買高増加に伴うトレーディング損益が大幅に増加した他、株式委託手数料、投資信託の販売手数料も増加し、営業収益は77億57百万円（前年同期比129.3%）となりました。

2. 受入手数料の内訳

（1）委託手数料

国内市場は概ね堅調に推移し、当第2四半期末日経平均株価が2万円超えの水準で終えたことなどにより、22億74百万円（前年同期比110.8%）と増加しました。

（2）募集・売出し等の取扱手数料

豪州の高配当株式や日本の中小型株式、世界のAI関連企業へ投資する投資信託の販売が好調だったことを受け、14億74百万円（前年同期比138.1%）と増加しました。

（3）その他の受入手数料

ファンドラップ報酬や投資信託の代行手数料の増加等により13億76百万円（前年同期比117.5%）と増加しました。

3. 販売費・一般管理費

不動産費が減少する一方、収支改善に伴い賞与引当金繰入が増加したことから、64億26百万円（前年同期比106.3%）と増加しました。

当社のホームページより2018年3月期第2四半期決算説明の動画をご覧頂けます。

http://www.net-presentations.com/8622/20171109

年末年始 テレビコマーシャル

5年連続となりました年末年始のテレビコマーシャル。
今年も、当社のキャラクターとしてお馴染みの黄門さまが
皆さまのお茶の間に登場します。

放映期間：2017年12月30日(土)～2018年1月5日(金)

経済講演会・記念セミナー

著名な講師による経済見通しや相場展望に関する講演会や記念セミナーの他、
投資信託やファンドラップ・相続贈与等に関するセミナーを定期的に開催しております。

石岡支店

石岡市は、茨城県のほぼ中央に位置し、創建千年を誇る古社「常陸國總社宮」では、毎年9月に関東三大祭の1つ「常陸國總社宮例大祭(石岡のおまつり)」が開催されています。石岡支店は、1957年に営業所としてスタートし、歴史あるこの街で、地域の方々とともに歩んでまいりました。

おかげさまで60周年

高崎支店

おかげさまで50周年

高崎市は、群馬県内最大の人口を擁し、中核市に指定されています。高崎支店から徒歩4分の高崎駅は、北関東最大のターミナル駅です。
高崎支店は、2015年に西口から東口へ移転し、ますます利便性が向上しました。

守谷支店

守谷市は、東京都心部へ通勤する人のベッドタウンとして市街化が進み、年々人口が増加しています。今年、守谷支店はつくばエクスプレスと同じ10周年を迎えました。これからも地域とともに発展していけるよう一同挑戦し続けてまいります。

おかげさまで10周年

「お客さま本位の業務運営を実現するための方針」について

当社は2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し実践するため、『お客さま本位の業務運営を実現するための方針』を策定し、6月に公表いたしました。(http://www.mito.co.jp/policy/fd.html)

この原則の中心は「お客さまの最善の利益の追求」であります。当社も方針の中で、お客さまからの信頼確保を第一義とし、お客さまの知識・経験・財産の状況及び投資目的を十分に把握したうえで、お客さま一人一人のニーズにあった商品やサービスを提供し、お客さまの資産形成を多面的にサポートする事を謳っており、これまで以上にお客さまの利益を中心に据えた業務運営を実践してまいります。

「つみたてNISA」2018年1月よりスタートします。

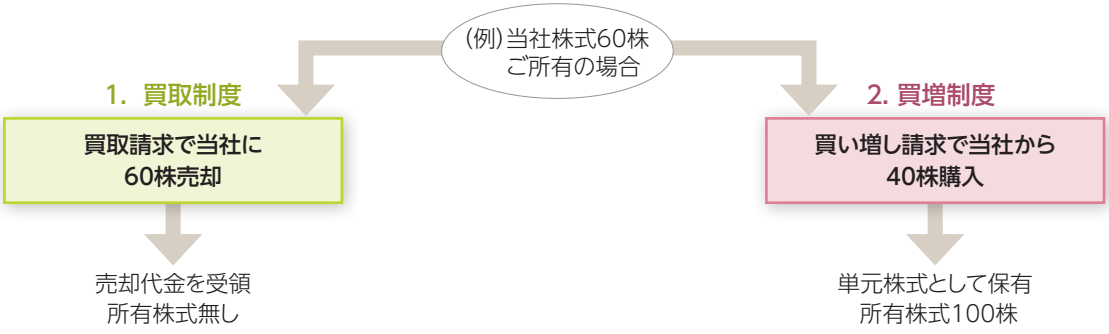
つみたてNISAとは、今までのNISA・ジュニアNISAに加えて2018年1月からはじまる新たな少額投資非課税制度です。現行のNISAと同様に投資から得た利益・分配金にかかる税金が非課税になり、投資可能期間が長いのが特長です。投資初心者をはじめ一定金額を長期間運用したい方におすすめです。

【NISA制度概要】	つみたてNISA	NISA	ジュニアNISA
対象年齢	20歳～		0～19歳
年間非課税投資枠	40万円 (20年間で最大800万円)	120万円 (5年間で最大600万円)	80万円 (20年間で最大400万円)
非課税対象商品	国が定めた基準を 満たした投資信託	上場株式、公募株式投資信託等	
投資可能期間	2037年12月末まで	2023年12月末まで	
非課税期間	最長20年間	最長5年間	最長5年間※

※投資可能期間を終了しても、口座開設者が20歳になるまでは非課税となります。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっております。単元未満株式(1株～99株)につきましては、株主総会で議決権が行使できないなどの制約があります。そのようなご不便を解消するため、当社に対して買取または買増をご請求いただける制度を実施しております。



特別口座をご利用の株主さまへのご案内

特別口座のままでは、売却や贈与等を行うことはできません。
こうしたお手続きに備えるため、お早めに特別口座から一般口座(証券会社等に株主さまが開設された口座)へのお振替をご検討ください。

特別口座とは?

特別口座とは、株券電子化移行時に株券を証券保管振替機構(ほふり)に預託しなかった株主さまのために、当社が信託銀行に開設した株式管理口座です。

手続きの問い合わせ先は?

当社の特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社証券代行部、フリーダイヤル0120-288-324)までお問い合わせください。

会社概要 （2017年9月30日現在）

●会社概要

社　　名	水戸証券株式会社 Mito Securities Co., Ltd. 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号 加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
本　　店	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
創　　業	1921年4月1日
資 本 金	12,272,985,600円
従業員数	759名
店 舗 数	26店

●役員

代表取締役会長	小林一彦
代表取締役社長	小橋三男
取締役副社長	魚津亨
常務取締役	増田克夫
取締役	阿部進
取締役	石井克幸
取締役（社外）	鈴木忠宏
取締役（社外）	下釜光滋
常勤監査役	猪狩久夫
常勤監査役	沖村哲志
監査役（社外）	大野了一
監査役（社外）	尾林雅夫

●株式の状況

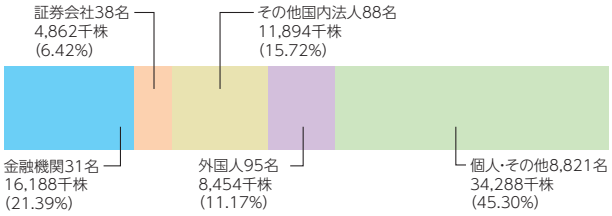
発行可能株式総数	194,600,000株
発行済株式の総数	75,689,033株
株主数	9,073名

●大株主（上位10名）

株主名	持株数 千株	持株比率 %
株式会社野村総合研究所	5,560	7.87
株式会社常陽銀行	3,474	4.92
小林協栄株式会社	3,276	4.64
東洋証券株式会社	2,820	3.99
株式会社みずほ銀行	2,000	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,514	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,461	2.07
第一生命保険株式会社	1,200	1.70
株式会社武蔵野銀行	1,167	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,135	1.61

（注）当社は自己株式として5,067千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は自己株式を除いて算出しております。

●所有者別株式分布状況



サービス網

本　　店	東京都中央区日本橋2-3-10	(03) 6739-0310
カスタマーセンター	茨城県水戸市南町2-6-10	(0120) 310-273
水戸ネット	http://www.mito.co.jp/mitonet/	
本店営業部	東京都中央区日本橋2-3-10	(03) 3273-0310
水戸支店	茨城県水戸市南町2-6-10	(029) 233-0310
日立支店	茨城県日立市神峰町1-9-5 (上記は仮店舗で、2018年2月に移転予定です。)	(0294) 40-0310
土浦支店	茨城県土浦市大和町9-2	(029) 824-0310
つくば支店	茨城県つくば市竹園1-6-1	(029) 856-0310
取手支店	茨城県取手市新町1-8-38	(0297) 73-0310
石岡支店	茨城県石岡市国府1-2-26	(0299) 24-0310
下館支店	茨城県筑西市丙209-1	(0296) 50-0310
かしま支店	茨城県鹿嶋市宮中2-5-14	(0299) 70-0310
守谷支店	茨城県守谷市中央1-23-1	(0297) 21-0310
小山支店	栃木県小山市中央町2-1-15	(0285) 24-0310
足利支店	栃木県足利市田中町911-1	(0284) 72-0310
高崎支店	群馬県高崎市栄町14-5	(027) 325-0310
川口支店	埼玉県川口市栄町3-8-17	(048) 255-0310
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町18-1	(04) 2909-0310
草加支店	埼玉県草加市高砂2-19-20	(048) 928-0310
熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3-193	(048) 500-0310
東松山支店	埼玉県東松山市六反町8-3	(0493) 40-0310
鶴ヶ島営業所	埼玉県鶴ヶ島市鶴ヶ丘71-2	(049) 279-3101
千葉支店	千葉市中央区富士見2-22-2	(043) 227-0310
柏　支店	千葉県柏市旭町1-2-1	(04) 7145-0310
館山支店	千葉県館山市北条2207	(0470) 20-0310
佐原支店	千葉県香取市佐原イ178	(0478) 55-0310
秦野支店	神奈川県秦野市寿町1-5	(0463) 83-0310
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町3-31-5	(045) 313-0310
いわき支店	福島県いわき市平字南町22	(0246) 25-0310

水戸証券は、茨城国体・大会を応援しています!

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金　毎年３月末日 中間配当金　毎年９月末日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告（当社ホームページに掲載いたします。） http://www.mito.co.jp/ ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

当社のホームページも是非ご覧ください。
(http://www.mito.co.jp/)

株式に関するお手続きについて（お問い合わせ先）

・株主名簿管理人および特別口座に関する郵送物送付先に関するお問い合わせ ・未受領の配当金に関するお問い合わせ	・登録情報（住所・氏名、配当金受取方法の指定等）の変更に関するお問い合わせ ・その他のお手続き
〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4稿 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 0120－288－324（フリーダイヤル） ホームページアドレス https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html	証券会社の口座をご利用の株主さま ご利用されている証券会社へお問い合わせください。 証券会社の口座をご利用されていない株主さま（特別口座に株式がある株主さま） 左記、みずほ信託銀行へお問い合わせください。

配当金の受取について

「株式数比例配分方式」「登録配当金受領口座方式」「個別銘柄指定方式」のお受け取り方法を指定することができます。いずれの方式も指定されない場合は、株主さまのお届出住所に配当金受領証が送付され、配当金支払い事務を行う金融機関で配当金をお受け取りになることになります。
※少額投資非課税口座（NISA口座、ジュニアNISA）において配当金を非課税で受取られる場合、株式数比例配分方式をお選びください。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915 www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
UD FONT by MORISAWA 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。